

特集

農業 × 若者

株主の皆様へ

2010年10月1日から 2011年3月31日まで

未来の日本農業を支える若い力



目次
01



セグメント別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況
10



株主メモ
10

証券コード 4997



日本農業株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Eco. & Life

Change Tomorrow

(明日への変革)

中期経営計画 for 2012

環境変化に対応し、
変革を**推進すること**によって
次の伸長へつなげる

2期目の取り組み

研究開発機能の
強化と効率化

- 探索研究への資源シフト
- 評価化合物数の大幅拡大
- 探索から原体生産までを一貫検討体制へ

国内営業力強化

- 市場分析機能強化
- 自販・外販の一体的推進による自社原体最大化

海外収益力と
事業展開力の
強化

- 拠点・販売ルートの強化拡大
- 製造拠点戦略策定

ごあいさつ



2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。ここに第112期第2四半期のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山洋一

中期経営計画は折り返し地点へ—— 市場環境を見据え、 研究開発機能と営業力をさらに強化

東日本大震災について

この度の大地震による当社グループの被害は、幸いにして軽微なものにとどまりましたが、福島県および茨城県内にある生産・物流拠点の一時的な操業停止により、一部生産や物流の遅延が生じました。現時点ではこれらの遅延などの当社業績に及ぼす影響は限定的であると考えております。

当社グループは地震直後から、被災した関係先に対し、水、食料、コンロなどの物資をトラックで輸送するなどの支援活動を実施させていただき、その後、被災地の復旧・復興に役立てていただくための義援金として、日本赤十字社を通じ5百万円の寄附を、また、農業復興の一助となるべく被災地域の農業大学校に対し、従来のニチノ一奨学金（P.6参照）に加え復興支援奨学金の寄附をさせていただいております。これらの活動も含めて当社は今後とも可能な限りの支援を続けてまいります。

大震災による生産・物流の遅延や 為替の円高基調などで減収

国内農業出荷実績は、当第2四半期までほぼ前年同期並みの水準で推移しましたが、大型農業県が多い東北地方が大震災による農地や農業用水路の損壊、大津波による冠水などの被害を受けたことに加え、原発事故による作付け制限などの影響もあり、今後の農業需要の見通しは不透明な状況です。一方海外では、欧米を中心に大豆、麦、トウモロコシなどの穀類の作付けが大幅に伸長するなど、農業市場は概ね活況を示しており、それに伴い農業市場も活発化しています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期の売上高は、国内における農業需要低迷や競争激化、大震災に起因する生産や物流の遅延に加え、海外において前期に発生した一過性の原体販売の減少や、為替の円高基調の持続により、223億37百万円（前年同期比19億59百万円減、同8.1%減）となりました。利益面では、ノウハウ技術料の増加や製造コスト・一般経費の削減があったものの減収分を補うことができず、経常利益は25億92百万円（前年同期比71百万円減、同2.7%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少などから15億84百万円（前年同期比35百万円増、同2.3%増）となりました。

研究開発機能および国内外の営業力をさらに強化

当期は、当社グループ中期3カ年経営計画「Change Tomorrow for 2012(明日への変革)」の2期目にあたり引き続き研究開発機能および国内外の営業力の強化に取り組んでいます。

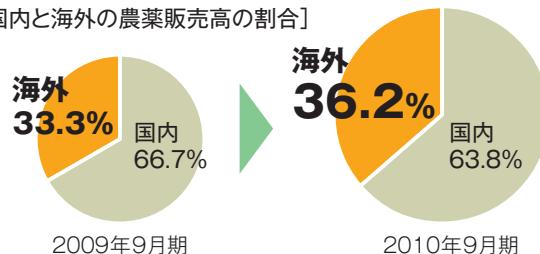
研究開発機能については、創薬機能のさらなる強化のため、研究資源を化合物探索に重点的に配分し、評価化合物数の倍増にチャレンジしていくことで、新規化合物の創出頻度の向上を目指しています。

国内の営業力強化としては、市場分析機能強化の下、市場ニーズの深耕による販売戦略の精緻化を図っています。販路戦略やプロモーション戦略を強化するとともに、これまで独立して行っていた自販（製品販売）と外販（販社への原体販売）の

推進を一体化することで、自社開発原体の可能性を効率的且つ最大限に引き出すことに取り組んでいます。

海外営業については、収益力と事業展開力の強化策として、拠点機能の拡充に努めています。具体的には既存拠点の現地法人化も視野に入れ、サテライトオフィスの拡大（コロンビア、ブラジル）などを通じて普及基盤を強化し、海外農業販売の一層の成長を推進していきます。

【国内と海外の農業販売高の割合】



未曾有の厳しい事業環境を乗り越え、 次の伸長につなげる年に

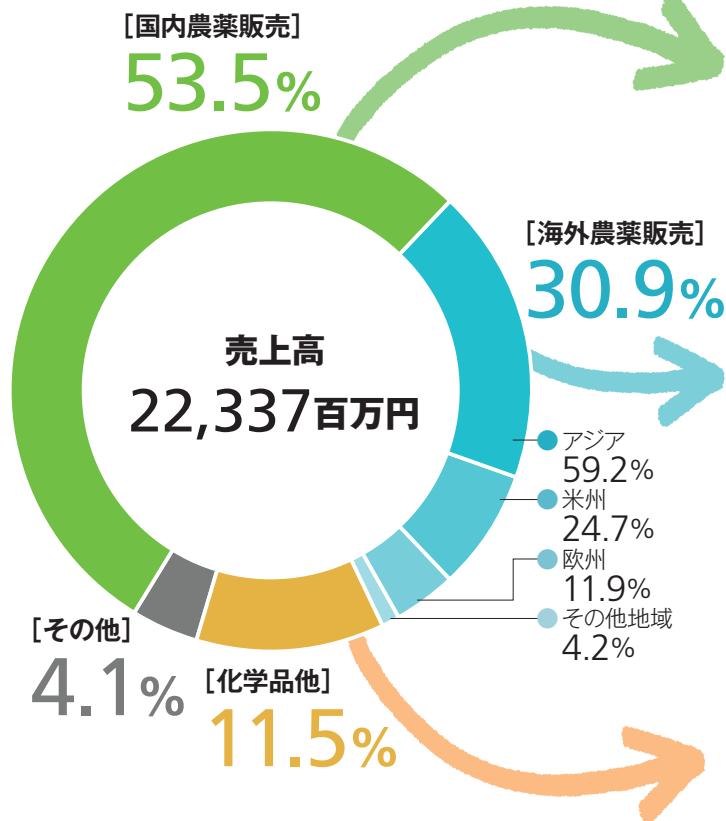
通期の業績見通しは、期初発表のとおり売上高397億円（前期比6億91百万円減、同1.7%減）、経常利益23億円（前期比6億54百万円減、同22.2%減）、当期純利益14億円（前期比2億8百万円減、同13.0%減）と、国内事業環境の変化や海外事業拡大に伴う為替の影響などから、減収減益を見込んでいます。しかしながら、株主の皆様のご期待に沿えるよう、これをミニマムラインとして捉え、販売拡大と収益改善に取り組んでまいります。当期に販売を開始した「コルト」の普及拡大を加速させるとともに、特に海外販売において原材料コスト上昇の価格転嫁を図るなど、引き続き原体価格・製品原価の低減と一般経費削減に努めます。

当期は、大震災の影響により市場動向が不透明な状況ですが、全社一丸となって計画達成に邁進し、次の伸長へつなげる年にしたいと思えます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

セグメント別売上高構成比



国内農薬販売 11,964百万円

(前年同期比8.5%減)

新規園芸用殺虫剤
「コルト」の普及活動に注力

海外農薬販売 6,897百万円

(前年同期比12.5%減)

綿花市況の上昇から、米州で
棉落葉剤「ET」の販売が拡大

化学品他 2,566百万円

(前年同期比7.1%増)

ノウハウ技術料が増加



国内農業販売では、自社開発品目の園芸用殺虫剤「フェニックス」に加え、当期より販売を開始した園芸用殺虫剤「コルト」の普及活動に注力しました。しかしながら、競争激化や流通在庫圧縮の影響に加え、東日本大震災発生による福島県および茨城県内の当社グループ生産拠点の一時的な操業停止と物流遅延から国内農業販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



海外農業販売では、アジア、米州地域で販売が好調に推移しました。品目別では、インドで害虫の多発生により水稻用殺虫剤「アブロード」の売上高が伸長しました。また、米州では綿花市況の上昇を背景に棉の作付面積が拡大傾向にあることから、米国・ニチノアメリカにおいて棉落葉剤「ET」の販売が拡大しました。一方で、為替が円高基調で推移したことに加え、一過性の原体販売が減少したことから海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



農業以外の化学品事業では、医薬品は外用抗真菌剤の出荷が順調に推移し、売上高が伸長しましたが、有機中間体は需要の変動などにより前年同期を下回りました。技術導出剤の販売が伸長したことからノウハウ技術料が増加しました。



特集

農業 × 若者

未来の日本農業を支える若い力

農業就業人口の減少傾向と高齢化に直面する農業

農業総産出額では世界5位の農業国と言われる日本。しかし、その総産出額は1997年に10兆円台を割って次第に減少し、2009年には前年比4.9%減の8兆491億円となりました。その一因は農家数の減少です。2010年の全国総農家数(販売農家+自給的農家)は252万8千戸(5年前は284万8千戸)、農業就業人口は260万6千人(同335万3千人)で、いずれも減少の一途をたどっています。

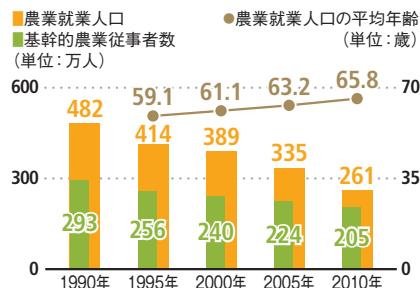
そして同時に、農家の高齢化も顕著となっています。2010年の農業就業人口の平均年齢は65.8歳。後継者づくりは日本の農業にとって喫緊の課題なのです。(以上、数値は農林水産省発表)

新規就農の道を選ぶ若者層の増加

そうした中、これからの農業を担っていく動きとして、大学新卒者や転職希望者、定年退職後の人材による新規就農の拡がり期待されています。自治体やJA、農業生産法人による新規就農支援の活発化を受け、大学新卒者や非正規雇用者など若者層においても農業研修などへの関心が高まりつつあります。

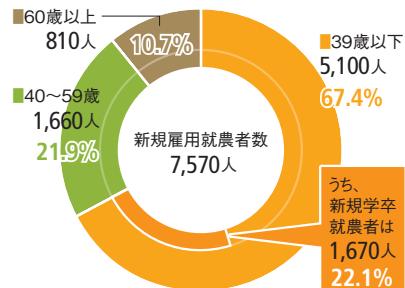
2009年の新規就農者は6万6,820人(前年比11.4%増)。このうち農家世帯員の自営就農でなく、雇用の形で農業に従事する新規雇用就農者は7,570人とまだ少ないものの、新規学卒就農者1,670人(同28.5%増)が含まれており、新たな若い力が農業を支えていく可能性を感じます。(以上、数値は農林水産省発表)

【販売農家の家族労働力の推移(全国)】



農林水産省「2010年世界農林業センサス結果の概要(確定値)」より

【年齢別新規雇用就農者数(2009年)】



農林水産省「平成21年新規就農者調査結果の概要」より



若者を主役にした「強い日本農業」としての発展

今後より多くの若者による就農を実現していくためには、いくつかのハードルがあります。特に大きいものは、労働条件の問題でしょう。大きな自己資金を持たない若者の場合、農業生産法人への就職や、大規模農家への研修生入りが就農形態の中心となります。就農先によっては、必ずしも労働に見合った収入が保証されないなどの現実が、農業への意欲を持つ若者の進路の障害となっています。

2009年の農地法改正により、従来の自作農主義（土地所有者による直接耕作）からの転換が進んでいます。農地取得の下限面積条件が見直され、個人が農業に参入しやすくなり、また株式会社などの貸借での参入規制や、農業生産法人の要件が緩和されたことで、出資による農業参入への道も拓けられました。

今、農業は構造的に収益性を改善する必要性に迫られています。国内では食料自給率の向上への関心、世界的には人口増加を背景に食糧需要が高まる中、農産物の安定的生産と、日本の農産物が国際的な競争力を発揮し「強い日本農業」として発展していくこと。若者が農業の主役となるための条件整備のカギは、そうした過去にとらわれない展開の中にあると考えられます。

【改正農地法のポイント】

個人が農業に参入しやすくする

- 農地を取得する際の下限面積（50a）を緩和
 - ▶ 地域の実情に応じて自由に設定

株式会社でも農地を借りられるようにする

- 株式会社等の貸借での参入規制を緩和
 - ▶ 全国的に参入可能、農地の貸借期間の上限を20年間から50年間に延長

出資という形で農業へ参入しやすくする

- 農業生産法人の要件を緩和
 - ▶ 食品関連企業等からの出資が1/2未満まで可能

農地の適切な利用を徹底する

- 農地確保のための措置の徹底
 - 転用規制の厳格化
 - ▶ 病院、学校等の公共転用への協議制の導入
 - 遊休農地対策の強化
 - ▶ 毎年、全ての農地を対象とした利用状況の調査



熊本県立農業大学校での
奨学金贈呈式



北海道立農業大学校での訪問説明会



日本農業は、若者の就農を応援します

当社は「ニチノ一奨学金制度」を通じて、毎年全国9校の農業大学の学生に奨学金を贈呈し、若者の就農をサポートしています。この制度は2008年の当社創立80周年を契機にスタートし、今年で4年目を迎えました。

昨年は奨学金の贈呈に加え、奨学生の当社への理解促進と農業関連知識の向上を図るべく、各農業大学の最寄りの当社グループ事業所で見学会を開催。事業所から離れたところにある学校には、当社社員が訪問して説明会を実施しました。

卒業する奨学生の進路は、ただちに就農する人や知識を一層深めるために進学する人など様々です。当社は今後もこの制度を継続し、日本農業の後継者育成に貢献していきます。

業績ハイライト

売上高 **22,337**百万円

経常利益 **2,592**百万円

四半期純利益 **1,584**百万円

✓ 大震災の影響による生産・物流遅延や為替の円高基調などにより、売上高減少

✓ ノウハウ技術料が増加し、製造コストや一般経費の削減に努めるも、経常利益減少

✓ 投資有価証券評価損の減少などから、四半期純利益増加

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



純資産/総資産 (単位:百万円)



1株当たり配当金 (単位:円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2011年3月31日	前期末 2010年9月30日
資産の部		
流動資産	35,472	27,988
固定資産	18,988	19,378
有形固定資産	13,231	13,187
無形固定資産	971	920
投資その他の資産	4,786	5,270
資産合計	54,461	47,367

科目	当第2四半期末 2011年3月31日	前期末 2010年9月30日
負債の部		
流動負債	15,408	9,125
固定負債	5,747	6,278
負債合計	21,156	15,403
純資産の部		
株主資本	32,857	31,582
評価・換算差額等	311	252
少数株主持分	136	129
純資産合計	33,304	31,963
負債純資産合計	54,461	47,367

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2010年10月1日~2011年3月31日	前第2四半期(累計) 2009年10月1日~2010年3月31日
売上高	22,337	24,297
営業利益	2,681	2,849
経常利益	2,592	2,663
税金等調整前四半期純利益	2,525	2,447
四半期純利益	1,584	1,548

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当第2四半期(累計) 2010年10月1日~2011年3月31日

現金及び 現金同等物の 期首残高	6,214	営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,196	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 688	財務活動による キャッシュ・フロー	1,261	現金及び 現金同等物に係る 換算差額	19	現金及び 現金同等物の 四半期末残高	4,610
------------------------	-------	----------------------	---------	----------------------	-------	----------------------	-------	--------------------------	----	--------------------------	-------

資産の部・負債の部

当社の主力製品である「農業」は、春期に最大の需要期を迎えます。その需要期に備え当社は、主に第2四半期(1月から3月まで)に農業をJAや特約店に販売します。そのため、四半期ごとの売上高は第2四半期が最も大きくなるという季節性があります。これに伴い、資産の部においては受取手形及び売掛金が、負債の部につきましては支払手形及び買掛金が期末に比べ増加します。資産の部と負債の部の金額が前期末に比べ増加しているのはそのためです。

収益の状況について

当第2四半期は主力事業の「農業販売」が、国内では大震災の影響や農業需要の低迷や競争激化から、海外では為替が円高基調にあったことなどからそれぞれ減収となり、売上高は前年同期比19億59百万円減の223億37百万円となりました。利益面では、製造コスト削減や一般経費の削減に努めましたが減収分を補うことが出来ず、経常利益は前年同期比71百万円減の25億92百万円となりました。なお、四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券の評価損の減少により前年同期比35百万円増の15億84百万円となりました。

キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で使用した資金は、21億96百万円となりました。これは、仕入債務の増加および税金等調整前四半期純利益による資金の増加を売上債権とたな卸資産の増加による資金の減少が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で使用した資金は、6億88百万円となりました。これは、有形固定資産並びに無形固定資産取得による資金の減少があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で得られた資金は、12億61百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額による資金の減少を、短期借入れによる資金の増加が上回ったためです。

会社概況 (2011年3月31日現在)

会社の概要

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒103-8236 東京都中央区日本橋一丁目2番5号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	710名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、有機中間体、木材用薬品、 水処理薬剤、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所 総合研究所 バンコック事務所、上海事務所

連結子会社

株式会社ニチノー緑化
株式会社ニチノーレック
株式会社ニチノーサーピス
ニチノーアメリカインコーポレーテッド
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司

非連結子会社

ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド

持分法適用関連会社

マレーシア農薬株式会社

取締役および監査役

取締役会長	大内 脩 吉
代表取締役社長	神山 洋 一
代表取締役 兼 副社長執行役員	伊藤 利 信
取締役 兼 専務執行役員	濱口 洋
取締役 兼 常務執行役員	廣瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今 埜 隆 道
取締役 兼 執行役員	友井 洋 介
取締役 兼 執行役員	細田 秀 治
取締役 兼 執行役員	古瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐久 間 伸
取締役 兼 執行役員	中島 博 之
取締役(社外)	櫻井 邦 彦
常勤監査役	卜 部 貞 男
監査役(社外)	富安 治 彦
監査役(社外)	田 中 學

執行役員(取締役兼務者を除く)

郷 和 久
浜 出 信 正
井 上 和 美
金 井 和 夫
福 富 学 夫
伴 美 博

株式概況／株主メモ (2011年3月31日現在)



会社概況



株式概況



株主メモ

株式の概要

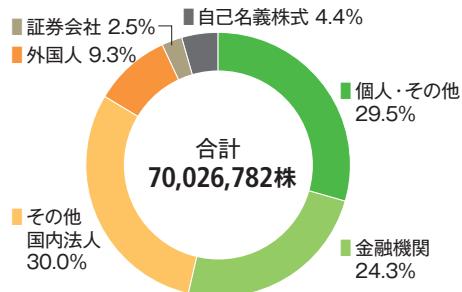
発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	70,026,782 株
株主数	10,069 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176,629	24.15
株式会社みずほ銀行	2,802,267	4.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,237,000	3.34
農林中央金庫	1,960,252	2.93
朝日生命保険相互会社	1,626,000	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,330,000	1.99
株式会社損害保険ジャパン	1,036,000	1.55
株式会社りそな銀行	1,009,080	1.51
双日株式会社	604,000	0.90
住友化学株式会社	583,000	0.87

(注)持株比率は、自己株式(3,050,988株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日

公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

[電話照会先] 0120-78-2031(フリーダイヤル)
(取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)

証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様は、源泉徴収税額の計算が証券会社等にて行なわれますので、確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

数字で見る 日本農薬

第1回

14年



これは、画期的殺虫剤
「フェニックス」の
研究開発年数です。



農作物の害虫の中で最も大きな被害を及ぼすものが鱗翅目害虫（蛾など）。これらの害虫に対しては長年様々な種類の農薬による防除が行なわれてきましたが、類似した系統の化合物を繰り返し散布することで害虫の抵抗性が発達し、次第に防除効果が低下する例が多く報告されています。そこで、全く新しい作用性を持つタイプの殺虫剤が待望される中、当社が自社開発した新規殺虫剤が「フェニックス」です。

1993年に当社の研究員が新規除草剤を探索していた過程で、鱗翅目幼虫に対し従来の殺虫剤にない新規でユニークな殺虫作用性を持つリード化合物を発見。そこから研究開発に苦節14年という歳月をかけて2007年、ついに画期的殺虫剤として発売いたしました。

農薬に関する
お問い合わせ先



●日本農薬株式会社
カスタマーサービスチーム
「農薬の相談窓口」
03-3274-3369

●社団法人
緑の安全推進協会
「農薬でんわ相談」
03-5209-2512

●農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、当社製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

<http://www.nichino.co.jp/>



日本農薬株式会社

本社 〒103-8236
東京都中央区日本橋一丁目2番5号
TEL (03) 3274-3374 (代)
FAX (03) 3281-5462 (代)

<http://www.nichino.co.jp/>